



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社弘電社
コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 春紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 下野 覚

TEL 03-3542-5111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,294	7.9	1,799	48.5	1,881	50.1	1,212	51.5
28年3月期	34,570	0.0	1,211	186.1	1,253	163.6	800	252.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,147百万円 (1,222.1%) 28年3月期 86百万円 (87.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	68.27		9.0	6.8	4.8
28年3月期	45.03		6.2	4.7	3.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,798	13,997	48.5	785.97
28年3月期	26,261	12,994	49.2	727.86

(参考) 自己資本 29年3月期 13,953百万円 28年3月期 12,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,017	783	158	794
28年3月期	2,867	2,684	107	1,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		8.00	8.00	142	17.8	1.1
29年3月期		0.00		12.00	12.00	213	17.6	1.5
30年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		28.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	3.1	200		180		140		7.88
通期	35,300	5.3	1,140	36.7	1,200	36.2	740	39.0	41.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	17,940,000 株	28年3月期	17,940,000 株
期末自己株式数	29年3月期	186,428 株	28年3月期	177,982 株
期中平均株式数	29年3月期	17,758,394 株	28年3月期	17,765,883 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	36,436	8.1	1,821	59.4	1,843	63.7	1,176	62.4
28年3月期	33,721	1.7	1,142	263.6	1,126	237.9	724	412.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	66.25	
28年3月期	40.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,880	13,579	48.7	764.88
28年3月期	25,181	12,542	49.8	706.12

(参考) 自己資本 29年3月期 13,579百万円 28年3月期 12,542百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移してきましたが、景気の先行きは、米国の政策動向や新興国経済の景気減速、英国のEU離脱問題等の海外経済の不確実性により、不透明感が続く状況となっています。

当業界におきましては、政府建設投資が前年度を上回る環境のなか、民間の建設投資も企業の収益回復等により底堅く推移しましたが、人手不足による労務単価や建設資機材価格は高止まりの状況が続きました。

この様な状況のなか、当社は顧客への技術提案等の営業活動を強力に推進した結果、売上高は372億94百万円（対前年度比7.9%増）となりました。また、採算性を重視した営業活動に加え、施工管理・施工方法の改善による資材コストの圧縮等の工事原価低減活動の成果により、営業利益は17億99百万円（対前年度比48.5%増）、経常利益は18億81百万円（対前年度比50.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億12百万円（対前年度比51.5%増）と増益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

電気設備工事業

電気設備工事業では、顧客への技術提案等の営業活動を強力に展開した結果、完成工事高は285億56百万円（対前年同期比9.5%増）と前年を上回り、受注工事高についても271億85百万円（対前年度比1.6%増）となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、主力の冷熱住設品が住宅関連物件で堅調に推移した結果、商品売上高は87億37百万円（対前年同期比3.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、25億37百万円の増加となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等の増加40億38百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、15億34百万円の増加となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等の増加14億88百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、10億3百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加10億70百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億94百万円となり、前連結会計年度末より4億12百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は10億17百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億31百万円、売上債権の増加額40億50百万円、仕入債務の増加額15億7百万円及び法人税等の支払額6億61百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ38億85百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は7億83百万円となりました。これは主に、短期貸付金の純減少額10億80百万円及び長期貸付けによる支出4億円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ34億68百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1億58百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億42百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ51百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、企業収益の改善と雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果により緩やかながら引き続き景気の回復が期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような事業環境のなか、安定した収益及び事業の成長を実現するため、社会インフラ整備の一端を担う総合設備企業として高度な社会インフラ整備の実現に向けて取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、当期に比べて大型案件の減少による売上高及び利益の減少を見込んでおりますが、当社グループは、中期的な経営目標を持続的に達成すべきと位置付けており、売上高353億円、営業利益11億400万円、経常利益12億円(経常利益率3.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益7億400万円を見込んでおります。

【会社の経営の基本方針】

〔企業理念〕

当社は、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題としております。その中で、弘電社は電気・電子の分野での電気工事と電気製品の販売に加え、その周辺の設備・システムに至る広い分野で、社会のニーズ、時代の変化を先取りする技術と想像力を基軸にテクノロジー最前線を担う企業であり、その目指すところは「創造する喜び」を通して新しい付加価値を顧客や社会に提供し、豊かな人間社会の実現に貢献することです。

〔経営方針〕

当社は、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題として企業理念を追求してまいります。その中で、次の5項目を経営方針としております。

- ・顧客第一の精神に徹する
- ・社会のニーズ、変化を先取りする技術者集団をつくる
- ・人を活かし、人を育てる、人間尊重の企業を目指す
- ・信用を高め、業界での確固たる地位を築く
- ・適正利潤を確保し、企業発展の基盤を確立する

【中期的な経営戦略及び目標とする経営指標】

弘電社グループは、変化する顧客ニーズや市場環境を的確に捉え、以下に掲げる施策を展開することで、「質の良い持続的成長」を実現し、中期の経営目標の達成に取り組んでまいります。

〔成長戦略〕

- ・既存市場の維持/拡大及び事業基盤を共有する周辺事業や新規事業分野への取組強化
- ・「リノベーション分野」での提案力強化
- ・市場の拡大/開拓(含むグローバル展開)
- ・「現場力(提案営業力・工事施工力・技術力)」強化への取組継続

〔経営基盤の強化〕

- ・安全・品質の維持/向上
- ・人財の確保・育成
- ・グループ・協力会社との連携強化
- ・健全な財務体質の維持・向上

〔経営目標〕

弘電社グループを取り巻く市場の変化に対応し、持続的に達成すべきと位置付ける経営指標

- ・連結売上高：350億円以上
- ・連結経常利益率：3%以上
- ・ROE：5%以上

当社グループは、透明性の高い経営を実現し、経営者・従業員が一丸となって企業の社会的責任を果たすとともに、企業の存続と事業の継続を図るため様々なリスクを想定しそれに対応できるリスク管理体制を強化してまいります。

以上のように、当社グループは今後とも安定した受注・売上・利益の確保ができる体制とすることで、企業価値の維持・向上を図り「技術と創造力で、より豊かな人間社会の実現に貢献する」企業グループを目指し邁進する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,832	1,411
受取手形・完成工事未収入金等	13,301	17,340
未成工事支出金	159	119
商品	246	293
短期貸付金	3,611	2,531
繰延税金資産	311	305
その他	584	446
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	20,041	22,443
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,110	1,008
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	61	57
土地	947	883
有形固定資産合計	2,120	1,949
無形固定資産	64	78
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298	1,304
長期貸付金	500	700
退職給付に係る資産	1,701	1,792
繰延税金資産	103	88
その他	481	490
貸倒引当金	△50	△48
投資その他の資産合計	4,034	4,327
固定資産合計	6,219	6,354
資産合計	26,261	28,798
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,628	10,116
短期借入金	750	750
リース債務	12	11
未払法人税等	478	490
未成工事受入金	552	555
賞与引当金	479	628
完成工事補償引当金	2	3
工事損失引当金	318	149
その他	783	821
流動負債合計	12,005	13,526
固定負債		
リース債務	26	19
退職給付に係る負債	881	886
役員退職慰労引当金	165	182
その他	187	184
固定負債合計	1,261	1,274
負債合計	13,266	14,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	10,103	11,173
自己株式	△49	△52
株主資本合計	12,644	13,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	98
為替換算調整勘定	239	140
退職給付に係る調整累計額	△49	2
その他の包括利益累計額合計	283	241
非支配株主持分	66	43
純資産合計	12,994	13,997
負債純資産合計	26,261	28,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	26,085	28,556
商品売上高	8,485	8,737
売上高合計	34,570	37,294
売上原価		
完成工事原価	22,170	23,990
商品売上原価	7,230	7,469
売上原価合計	29,400	31,460
売上総利益		
完成工事総利益	3,914	4,566
商品売上総利益	1,255	1,267
売上総利益合計	5,170	5,833
販売費及び一般管理費	3,958	4,034
営業利益	1,211	1,799
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	24	27
受取家賃	114	97
保険配当金	16	15
その他	12	33
営業外収益合計	186	186
営業外費用		
支払利息	17	17
売上割引	40	37
賃貸費用	47	39
固定資産除却損	27	8
その他	11	3
営業外費用合計	144	105
経常利益	1,253	1,881
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
退職給付信託設定益	17	—
特別利益合計	44	—
特別損失		
減損損失	—	49
特別損失合計	—	49
税金等調整前当期純利益	1,297	1,831
法人税、住民税及び事業税	473	645
法人税等調整額	19	△3
法人税等合計	492	641
当期純利益	805	1,190
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	4	△22
親会社株主に帰属する当期純利益	800	1,212

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	805	1,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	5
為替換算調整勘定	△62	△99
退職給付に係る調整額	△611	51
その他の包括利益合計	△718	△42
包括利益	86	1,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81	1,170
非支配株主に係る包括利益	4	△22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	9,392	△46	11,935
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
親会社株主に帰属する当期純利益			800		800
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	711	△2	708
当期末残高	1,520	1,070	10,103	△49	12,644

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	137	302	562	1,001	61	12,999
当期変動額						
剰余金の配当						△88
親会社株主に帰属する当期純利益						800
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	△62	△611	△718	4	△713
当期変動額合計	△44	△62	△611	△718	4	△4
当期末残高	93	239	△49	283	66	12,994

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	10,103	△49	12,644
当期変動額					
剰余金の配当			△142		△142
親会社株主に帰属する当期純利益			1,212		1,212
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,070	△2	1,067
当期末残高	1,520	1,070	11,173	△52	13,712

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	93	239	△49	283	66	12,994
当期変動額						
剰余金の配当						△142
親会社株主に帰属する当期純利益						1,212
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△99	51	△42	△22	△64
当期変動額合計	5	△99	51	△42	△22	1,003
当期末残高	98	140	2	241	43	13,997

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,297	1,831
減価償却費	140	115
減損損失	-	49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△131	△3
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△168
賞与引当金の増減額(△は減少)	92	148
退職給付信託設定損益(△は益)	△17	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16	18
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△138	△28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	16
受取利息及び受取配当金	△42	△40
受取保険金	△16	△15
支払利息	17	17
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	-
固定資産除却損	27	8
売上債権の増減額(△は増加)	2,379	△4,050
破産更生債権等の増減額(△は増加)	149	△0
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△37	39
たな卸資産の増減額(△は増加)	82	△46
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,520	1,507
未成工事受入金の増減額(△は減少)	357	2
未収消費税等の増減額(△は増加)	11	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	187	71
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△101	133
その他の流動負債の増減額(△は減少)	59	12
その他	64	△13
小計	2,819	△394
利息及び配当金の受取額	42	40
利息の支払額	△17	△16
保険金の受取額	16	15
法人税等の支払額	△58	△661
法人税等の還付額	66	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,867	△1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△256	△49
有形固定資産の取得による支出	△3	△29
有形固定資産の売却による収入	-	25
無形固定資産の取得による支出	△31	△33
投資有価証券の売却による収入	332	2
長期貸付けによる支出	△500	△400
長期貸付金の回収による収入	-	200
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2,209	1,080
その他の支出	△57	△54
その他の収入	40	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,684	783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△2
配当金の支払額	△88	△142
その他	△15	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107	△158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59	△412
現金及び現金同等物の期首残高	1,147	1,206
現金及び現金同等物の期末残高	1,206	794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構造物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事業業」、「商品販売事業業」の2つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事業業」は、屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事を行っております。「商品販売事業業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,085	8,485	34,570	—	34,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	329	329	△329	—
計	26,085	8,814	34,899	△329	34,570
セグメント利益	1,970	349	2,319	△1,107	1,211
セグメント資産	12,206	3,813	16,019	10,241	26,261
その他の項目					
減価償却費	53	2	55	85	140
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10	—	10	46	56

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,107百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,107百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,241百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,241百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,556	8,737	37,294	—	37,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	228	228	△228	—
計	28,556	8,965	37,522	△228	37,294
セグメント利益	2,640	340	2,980	△1,181	1,799
セグメント資産	15,634	4,317	19,951	8,846	28,798
その他の項目					
減価償却費	45	1	47	62	109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13	—	13	56	69

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,181百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,181百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,846百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,846百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	727.86円	785.97円
1株当たり当期純利益金額	45.03円	68.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,994	13,997
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	66	43
(うち非支配株主持分(百万円))	(66)	(43)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,928	13,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,762	17,753

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	800	1,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	800	1,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,765	17,758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。